

(社)岐阜県森林公社・(社)木曾三川水源造成公社  
経営改善計画 概要版

両公社の現状

- 経営面積 25,278ha  
森林公社 14,347ha  
木曾三川公社 10,931ha
- 事業費推移
  - ・森林公社:H11年度17億円をピークに減少
  - ・木曾三川公社:H9年度10億円ピークに減少
- 4齢級から9齢級(16~45年生)の林分が9割を占め、今後利用間伐、収穫間伐中心の施業へ移行
- 累積債務 646億円(H22年度末)  
森林公社 371億円  
木曾三川公社 275億円

両公社の課題

- 累積債務の抑制
  - ・利子負担軽減の支援策の要請
  - ・収益性の向上を図る
- 森林管理の効率化
  - ・契約地ごとの森林資源及び経営情報を充実し森林の整備目標に沿った効率的な施業の実施
- 木材生産体制の整備
  - ・木材生産コスト低減のための路網整備
  - ・需要に的確に対応するための体制整備

計画期間

- 平成24年度から平成28年度までの5か年間

課題に向けた取組

経営対策

- 組織の見直し
  - ・公益社団法人への移行(移行目標:平成25年4月)
  - ・組織のスリム化と総職員数の抑制(退職者の再雇用、新規採用抑制)
  - ・木材の生産効率化のため施業プランナー等を育成(公社2名、三川1名)
- 管理・事業費の縮減
  - ・事務所借上料の削減(3,300千円/年)、管理費の縮減など
  - ・契約における競争原理の導入による事業費削減(平成24年度から)
- 国・公庫による支援策の積極的な活用
- 分収割合の見直し
  - ・分収割合の見直しのため手法や基準の策定(平成24年度)
  - ・間伐収益における作業道開設費などの費用化(平成25年度から)
- 経営状況の実態把握と情報の開示
  - ・契約地ごとの長期収支見込みを把握し的確な森林経営(H24から)
- 長期収支見込みの算出及び公表(毎年試算、リスク影響も加味)

森林管理対策

- 森林の生育状況に応じた森林整備区分の見直し
  - ・生育状況に合わせて森林を循環利用林、環境保全林、自然誘導林に区分し、効率的な施業の推進(平成25年度までに見直し)
- 契約地ごとの森林の情報管理
  - ・契約地ごとの森林資源及び経営情報を的確に把握できる施業地カルテの作成(平成25年度完成)
  - ・施業地カルテを森林経営計画や木材生産量の把握に活用
- 長伐期施業管理体制の確立
  - ・長伐期への契約更改(対象件数:森林355件、三川793件(H24.1末))
  - ・土地所有者へ情報誌「森の息吹」を発信(毎年)。定期的に生育状況等を報告(10年に一度)
- 公社事業の県民等へのPR
  - ・両公社の森林が持つ役割を発信(ホームページ、イベントなど)

木材生産対策

- 計画的な木材生産に必要な体制の整備
  - ・施業地カルテを木材生産計画に活用(平成24年度から)
  - ・効率的な木材生産のための路網整備
  - ・木材の生産効率化のため施業プランナー等を育成(再掲)
  - ・木材の供給体制を確立するために関市に駐在所設置(H24開設)
  - ・民間事業者の技術力等を活用した長期委託制度の導入(プロポーザル方式による平成24年度2地区で実施)
- 低コスト生産に必要な基盤等の整備
  - ・集約化及び低コスト作業システムの導入により効率的な木材生産
  - ・流通コストの削減(山土場・中間土場等の整備、加工場へ直送)
- C、D材を含めた生産拡大への取り組み
  - ・未利用材を燃料ペレットやパルプ等への活用
- オフセット・クレジット(J-V E R制度)の導入
  - ・間伐促進型プロジェクトによるCO2吸収量の増大をクレジット化し、新たな森林整備に活用(H23認証、H24から販売促進活動)